

平成 1 9 年度

# 大阪の学校統計

Statistical Report of Schools in Osaka

(2007 Edition)

学校基本調査報告書

大阪府総務部統計課

## ま え が き

この報告書は、昭和23年から毎年調査している文部科学省「学校基本調査」(指定統計第13号)の平成19年度調査結果をもとに、大阪府内における学校の状況(学校数、在学者数、教職員数など学校に関する基本的事項)について収録し、作成したものです。

本書が、教育関係者をはじめ、より多くの皆様と「統計」を結ぶ一助となるとともに、各種施策の基礎資料や学術研究などに幅広くご利用いただくことを願っております。

また、大阪府ホームページにおいても、本調査結果をはじめ幅広く各種統計データを提供しておりますので、インターネットも併せてご利用いただければ幸いです。

最後に、本調査にご協力いただきました各学校をはじめ、市町村及び市町村教育委員会、その他関係各方面の皆様にご深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成20年2月

大阪府総務部

統計課長 玉利 孝一郎

# 目 次

調査の概要	1	5 職名別教員数	54
利用上の注意	2	6 職員数・学校医等の数	57
<b>調査結果の概要</b>		7 学校数・学級数（政令指定都市）	60
<b>学校調査</b>		8 学年別児童数（政令指定都市）	61
1 小学校	3	9 職名別教員数（政令指定都市）	62
2 中学校	6	10 職員数・学校医等の数（政令指定都市）	63
3 高等学校（全日制・定時制）	9	<b>中 学 校</b>	
4 高等学校（通信制）	13	11 学校数・学級数	64
5 中等教育学校	14	12 学年別生徒数	65
6 特別支援学校	15	13 学級編制方式別生徒数・外国人生徒数・ 帰国子女数	68
7 幼稚園	16	14 理由別長期欠席生徒数	69
8 専修学校	19	15 職名別教員数	70
9 各種学校	22	16 職員数・学校医等の数	73
10 大学・大学院	24	17 学校数・学級数（政令指定都市）	76
11 短期大学	28	18 学年別生徒数（政令指定都市）	77
12 大学・大学院・短期大学の通信教育	31	19 職名別教員数（政令指定都市）	78
13 高等専門学校	32	20 職員数・学校医等の数（政令指定都市）	79
14 留学生	33		
<b>卒業後の状況調査</b>		<b>高等学校（全日制・定時制）</b>	
1 中学校	35	21 学校数	80
2 高等学校（全日制・定時制）	38	22 学科数	81
3 高等学校（通信制）	43	23 学年別生徒数	82
4 中等教育学校	45	24 学科別生徒数	93
5 特別支援学校	46	25 外国人生徒数・帰国子女数	96
<b>統計表</b>		26 入学状況	97
<b>学校調査</b>		27 職名別教員数	102
<b>総括表</b>	47	28 職員数・学校医等の数	113
<b>小 学 校</b>		29 学校数（政令指定都市）	116
1 学校数・学級数	48	30 課程別・学年別生徒数（政令指定都市）	117
2 学年別児童数	49	31 職名別教員数（政令指定都市）	118
3 学級編制方式別児童数・外国人児童数・ 帰国子女数	52	32 職員数・学校医等の数（政令指定都市）	120
4 理由別長期欠席児童数	53		

高等学校（通信制）	
33 学校数・実施科目数・履修者数・ 入学者数・教員数・職員数等	122
34 生徒数	122

中等教育学校  
統計表掲載なし

特別支援学校

35 学校数・学級数	123
36 学年別在学者数	124
37 通学状況別在学者数	125
38 職名別教員数・職員数	126

幼稚園

39 園数・学級数	127
40 年齢別在園者数・修了者数	128
41 教員数・職員数	131
42 園数・学級数（政令指定都市）	132
43 年齢別在園者数・修了者数（政令指定都市）	133
44 教員数・職員数（政令指定都市）	134

専修学校

45 学校数・学科数・生徒数・教員数・ 職員数	135
46 学科別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	138

各種学校

47 学校数・課程数・生徒数・教員数・ 職員数	140
48 課程別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	143

大学・大学院

49 大学・大学院の市町村別学校数・ 学部数・学生数	144
-------------------------------	-----

50 大学・大学院の類型別学校数	145
51 大学の学生数別学校数	145
52 大学・大学院の昼夜別学生数	145
53 大学の学部別学生数	146
54 大学の学部別入学者数	147
55 大学の学部別入学志願者数	148
56 大学院の研究科別学生数	149
57 大学の市町村別教員数	150
58 大学の学部別教員数（本務者）	151

短期大学

59 短期大学の市町村別学校数・ 学科数・学生数	152
60 短期大学の類型別学校数	153
61 短期大学の学生数別学校数	153
62 短期大学の昼夜別学生数	153
63 短期大学の学科別学生数	154
64 短期大学の学科別入学者数	155
65 短期大学の学科別入学志願者数	156
66 短期大学の市町村別教員数	157
67 短期大学の学科別教員数（本務者）	158

大学・短期大学の通信教育

68 通信制の大学・短期大学の 学部（科）別学生数	159
69 通信制の大学・短期大学の 学部（科）別・職業別学生数	159
70 通信制の大学・短期大学の 年齢別・職業別学生数	159
71 通信制の大学・短期大学の入学者数	160

高等専門学校

72 高等専門学校の学生数	160
73 高等専門学校の学科別入学状況	160

留学生

74 国籍別留学生数	161
75 関係学科別留学生数	162

## 卒業後の状況調査

### 中 学 校

76	進路別卒業生数	164
77	進学率・就職率・入学志願者数	170
78	75条の学級卒業生の進路状況	173
79	産業別就職者数	174

### 高等学校（全日制・定時制）

80	進路別卒業生数	175
81	学科別・進路別卒業生数	197
82	進学率・就職率・入学志願者数	203
83	学科別進学率・就職率・入学志願者数	208
84	産業別就職者数	210
85	学科別・産業別就職者数	212
86	学科別・職業別就職者数	213

### 高等学校（通信制）

87	進路別卒業生数・進学率・就職率・ 入学志願者数	214
----	----------------------------	-----

### 中 等 教 育 学 校

統計表掲載なし

### 特別支援学校（中学部・高等部）

88	進路別卒業生数・進学率・就職率	215
----	-----------------	-----

### 不就学学齢児童生徒調査

89	不就学学齢児童生徒数	・ 219
----	------------	-------

### 学 校 施 設 調 査

90	用途別学校土地面積	・ 220
91	用途別構造別学校建物面積	・ 220

## 参 考 資 料

資料 1	付表-1	累年表 学校種類別学校 （園）数、在学者数、教 員数（本務者）	222
	付表-2	累年表 理由別長期欠席者数	224
	付表-3	累年表 進路別卒業生数・ 進学率・就職率	226
	付表-4	全国の学校種類別・学年 別・設置者別在学者数	228
	付表-5	都道府県別・学校種類別 学校（園）数、在学者数、 教員数（本務者）	230
	付表-6	都道府県別・進路別卒業 生数	232
	付表-7	市町村別・対前年増減数 （率）等	236
	付表-8	専修学校の学科別生徒数 の推移	240
	付表-9	各種学校の課程別生徒数 の推移	241
資料 2		BRIEF OF THIS REPORT	242
資料 3		用語の説明	247
資料 4		調査票の様式	254

# 調査の概要

## 1 調査の沿革

文部科学省は、明治6年から文部省年報において学校の状況を公表してきた。昭和22年に学校教育法が制定されたことに伴い、学制改革がなされた。一方、同年統計法が施行され、学校における状況の調査が指定統計第13号「学校基本調査」と位置づけられ、昭和23年度以降毎年継続して実施されている。

## 2 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

## 3 調査の対象

学校調査	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校
学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生
不就学学齢児童生徒調査	不就学の学齢児童及び学齢生徒
学校施設調査	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園、専修学校及び各種学校 公立の専修学校及び各種学校

(注) 大学(大学院含む)、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省の直轄調査であり、大阪府では実施していない。本書のデータについては目的外使用承認を受けて使用している。

## 4 調査の実施時期

平成19年5月1日現在

(ただし、「卒業後の状況調査」は、前年度間卒業生について調査)

## 5 主な調査項目及び申告者

学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者及び卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数	学校長
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校(中学部・高等部)卒業生の進路状況	学校長
不就学学齢児童生徒調査	就学免除者・猶予者、1年以上居所不明者、前年度中に死亡した学齢児童生徒数	市町村教育委員会
学校施設調査	学校の土地、建物の面積	私立学校の設置者 又は学校長

# 利 用 上 の 注 意

1 この報告書は、大阪府内の学校について、学校の種別ごとに集計した結果を掲載している。ただし、大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省直轄調査であり、大阪府では調査を実施していないので文部科学省の数値をもとに大阪府が独自に集計したものを掲載している。

したがって、これらの数値は文部科学省が発表する「学校基本調査報告書」が確定値となる。また、「調査結果の概要」における全国及び他都道府県の数値についても同様である。

2 「調査結果の概要」におけるポイントは、四捨五入前の実数値での差を求めているため、表記した数値の差とは一致しない場合がある。また、この報告書の文中及び表中の構成比については、単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は、必ずしも100%にはならない。

3 符号については、次のとおり

0.0	=	単位未満
	=	負の数
-	=	皆無
...	=	不明
ポイント	=	%と%との差

4 この報告書中の主な用語については、巻末の参考資料に「（資料3）用語の説明」として掲載している。

5 本年度調査の変更点

学校基本調査要綱の変更

- ・各事項の「盲学校・聾学校・養護学校」を「特別支援学校」に変更。

学校調査票（小学校・中学校）

- ・「教員数」に「（再掲）市町村費負担の教員」を追加。
- ・「職員数」の「吏員相当者」と「吏員相当者に準ずる者」を廃止し、「事務職員」に変更。  
（中等教育学校、特別支援学校の当該箇所も同様に変更）

- ・「職員数」の「市町村費支弁の教員」を「6（7）」以外の教員に変更。

学校調査票（高等学校）

「職員数」の「吏員相当者」と「吏員相当者に準ずる者」を廃止し、「主事・主事補」に変更。

学校調査票（特別支援学校）

- ・「3 学校種別」を削除し、以下をそれぞれ繰り上げ、「5 障害種別」を追加。
- ・「小学部の学級別在学者数」の「障害種別」の「盲」，「聾」を、それぞれ「視覚障害」，「聴覚障害」に変更。（中学部、高等部についても当該箇所を同様に変更）

学校通信教育調査票（高等学校）

「職員数」の「吏員相当者」と「吏員相当者に準ずる者」を廃止し、「主事・主事補」に変更。

不就学学齢児童生徒調査票

「理由別就学免除者及び就学猶予者数」の「盲」，「聾」を、それぞれ「視覚障害」，「聴覚障害」に変更。

学校施設調査票（高等学校等）

「学校種別」の「盲学校」，「聾学校」，「養護学校」を削除し、「4 特別支援学校」とし、

「7 幼稚園」以下、学校種別番号を繰り上げ。